

## アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会構成団体（計 346 団体）

### 【行政】（87 団体）

愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜県、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、長野県、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、静岡県、浜松市、磐田市、名古屋港管理組合

### 【事業者】（217 団体）

三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、(株)SUBARU、東レ(株)、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント(株)、アイコクアルファ(株)、愛知海運(株)、(株)青山製作所、曙工業(株)、旭精機工業(株)、熱田起業(株)、荒川工業(株)、(株)池戸製作所、(株)石川精工、イズテック(株)、(株)磯村製作所、伊藤鉄工(株)、(株)エアリス・エンタープライズ、(株)エアロ、大羽精研(株)、大見工業(株)、尾張精機(株)、(有)加藤精密工業、(株)蒲郡製作所、(株)カマタ製作所、木下精密工業(株)、(株)銀星、(株)グローバル・アシスト、(株)小池製作所、(株)弘和鉄工所、(株)小坂鉄工所、(株)近藤機械製作所、(株)最新レーザ技術研究センター、(株)三枝、(株)三光製作所、(株)三光刃物製作所、三友工業(株)、三洋機工(株)、(株)真功社、シンフォニアテクノロジー(株)、(株)杉浦機械、(株)関山、(株)高木化学研究所、高木工業(株)、高砂電気工業(株)、高須工業(株)、玉川工業(株)、(株)タマリ工業、中部日本マルコ(株)、(株)TEKNIKA、(株)テックササキ、東南精機(株)、東陽工業(株)、東洋航空電子(株)、東レハイブリッドコード(株)、トーカロ(株)、中村鉄工(株)、(株)中村鉄工所、南天工業(株)、(株)西村製作所、ビーピージー・ジャパン(株)、(株)フジワラ、プリズマット・ジャパン(株)、(株)放電精密加工研究所、(株)松浦、(株)松江鉄工所、マツダ化工(株)、(株)松原製作所、(株)瑞木製作所、三菱航空機(株)、三菱ケミカル(株)、(株)美和製作所、明光工業(株)、(株)名光精機、(株)山下工作所、輸送機工業(株)、(株)吉見製作所、菱輝金型工業(株)、(株)和田製作所、渡辺精密工業(株)、アイギ工業(株)、葵工機(株)、旭金属工業(株)、(株)天野工業、今井航空機器工業(株)、岩戸工業(株)、イワキ工業(株)、APCエアロスペースリアルティ(株)、恵那機器(株)、榎本ビーエー(株)、(株)オイダ製作所、(株)大橋鉄工所、(有)大堀研磨工業所、偕行産業(株)、各務原航空機器(株)、(株)加藤製作所、(株)加藤製作所、金属技研(株)、(株)郡上螺子、(有)ケーテクニカ、近藤技研(株)、(株)信立、(有)角野製作所、誠和工業(株)、(株)太平洋久世製作所、榎屋ティスコ(株)、天龍コンポジット(株)、東邦テナックス(株)、徳田工業(株)、鳥羽工産(株)、(有)名古屋鉄工所、ナブテスコ(株)、(株)ナベヤ精機、(株)ナベヤ製作所、日電精密工業(株)、日本プレス工業(株)、(株)服部精工、早川工業(株)、早川精機工業(株)、(株)光製作所、(有)フジワラテック、(株)ペテマス、(株)マルケン工業、瑞浪精機(株)、(株)水野鉄工所、(株)瑞穂製作所、名北工業(株)、メイラ(株)、(株)ヤシマ、ヨシテック工業(株)、(株)和興、伊勢金型工業(株)、SWS西日本(株)、NTN(株)、エバ工業(株)、キョウワエンタープライズ(株)、航空機部品生産協同組合、真和工業(株)、大起産業(株)、東洋精鋼(株)、(株)トピア、(株)中村製作所、(株)南条製作所、長谷川機工(株)、(株)光機械製作所、扶桑工機(株)、マコトロイ工業(株)、三重樹脂(株)、(株)IHIエアロマニュファクチャリング、(有)愛光電子、(株)アップルハイテック、飯田精機(株)、飯田精密(株)、イデアシステム(株)、(株)牛越製作所、(有)大島電子、(株)小野製作所、加賀ワークス(株)、(株)共進精工、(株)協電社、(株)協和精工、クロダ精機(株)、(株)乾光精機製作所、コーエー精機(株)、山京インテック(株)、三洋工具(株)、三和ロボティクス(株)、(株)JMC、シキボウ(株)、(株)しなの工業、(有)伸和工作、(株)DAIKO TOOL、(株)ダイヤ精機製作所、(株)タカモリ、多摩川精機(株)、多摩川テクノクリエーション(株)、多摩川パーツマニュファクチャリング(株)、多摩川マイクロテック(株)、塚田理研工業(株)、(株)ティーエー・システム、(株)テック・ミサワ、(株)デジタル・スパイス、(株)なかみつ、(株)南信精機製作所、(株)西山精密板金、(株)nittoh、日本ミクロン(株)、(株)NEXAS、(有)野中製作所、(株)ハイデックス、(株)浜島精機、(株)林精機、(株)ピーエーイー、(株)平出精密、平和産業(株)、(株)松本精密、(有)丸高製作所、(株)マルヒ、(株)丸宝計器、(有)森脇精機、(株)矢崎製作所、大和電機工業(株)、(有)ユーズテック、(有)横河計器製作所、(株)ヨシカズ、アイティーオー(株)、アツミ工業(株)、(株)オリオン工具製作所、(株)桜井製作所、庄田鉄工(株)、(株)テクノ・モーターエンジニアリング、富士工業(株)、(株)ブローチ研削工業所、(株)平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ(有)

### 【金融機関】（37 団体）

(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)八十二銀行、(株)静岡銀行、(株)清水銀行、(株)大垣共立銀行、(株)十六銀行、(株)三重銀行、(株)百五銀行、(株)京都銀行、(株)百十四銀行、(株)長野銀行、(株)愛知銀行、(株)名古屋銀行、(株)中京銀行、(株)第三銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名信用金庫、(株)商工組合中央金庫、長野県信用組合、(株)日本政策投資銀行

### 【経済団体】（2 団体）

(一社) 中部経済連合会、名古屋商工会議所

### 【大学・その他】（3 団体）

(一社) 中部航空宇宙産業技術センター、国立大学法人名古屋大学、中部国際空港(株)

# 要 請 書

国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進について



画像提供：ボーイング社、JAXA

平成 29 年 7 月

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

## 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進について

中部地域は、日本の航空機・部品生産額の5割以上、航空機体部品では約7割を生産する日本一の航空宇宙産業の集積地であり、平成 23 年 12 月に国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定されたことを受けて、「工場等新增設促進事業」（工場立地に係る緑地規制の緩和）、「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」（法人税の軽減）、「国際戦略総合特区支援利子補給金」（国による利子補給）などの特区の支援措置を活用しながら、航空宇宙産業の国際競争力強化に取り組んでいる。

また、最近では中部地域が機体構造部品の 35%を製造するボーイング 787 の大幅な増産が行われるとともに、今後はMRJの量産開始や、現行ボーイング 777 の後継機である 777X の生産開始が見込まれることに伴い、関連事業者においては、生産性向上等による競争力強化に向けた設備増強の必要性が一層高まってきている。宇宙関連事業においても、中部地域は、国産基幹ロケットの製造・組立の中核をなしており、我が国が進める宇宙関連産業の拡大に向けて貢献が期待されているところである。

このような背景に鑑み、初期投資が膨大で回収に長期間を要し、生産レートアップや派生型機開発に伴い継続的に設備投資が求められる航空宇宙産業の特性を踏まえた更に息の長い、手厚い支援が必要である。

世界に目を転じれば、世界各国において国策として航空宇宙産業の振興に力が入れられており、世界的な競争が一層激化することが予想される。そうした中で、激しい競争に打ち勝ち、我が国の航空宇宙産業の成長を確実なものにするためには、日本最強の産業集積という中部地域の持つ強みを生かし、さらに強化していくことが必要である。

国におかれては、総合特別区域評価・調査検討会において4年連続で最も高い評価を受けている「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を引き続き推進するため、次の各項目の実現を図っていただくよう要請する。

- 1 平成30年3月31日を期限とする「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」を延長すること。
- 2 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」（特別償却又は投資税額控除）の対象が、航空宇宙分野では航空機に関する事業に限られており、また、対象設備が2千万円以上の機械・装置等に限定されていることから、事業者の開発・生産活動をより効果的に支援できるよう、宇宙関連事業等を支援対象に加えるとともに対象設備の要件を緩和するなど、税制措置の対象範囲を拡大すること。
- 3 我が国の航空宇宙産業の発展に向け、当地域が一丸となって推進する取組を支えるため、「国際戦略総合特区支援利子補給金」や「総合特区推進調整費」などを始め、国による重点的な金融・財政支援を講じること。

平成29年7月

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

会長 愛知県知事 大村 秀章